

新（令和5年10月1日改訂）	旧（令和5年4月1日）	備考
<p data-bbox="507 688 1056 751">測量業務共通仕様書</p> <p data-bbox="611 1486 952 1535">令和5年10月1日</p> <p data-bbox="546 1604 1018 1667">愛知県建設局</p>	<p data-bbox="1659 688 2208 751">測量業務共通仕様書</p> <p data-bbox="1762 1486 2104 1535">令和5年4月1日</p> <p data-bbox="1697 1604 2169 1667">愛知県建設局</p>	

新（令和5年10月1日改訂）	旧（令和5年4月1日）	
<p style="text-align: center;"><b>第1章 総 則</b></p> <p><b>第103条 受発注者の責務</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 受注者は契約の履行にあたって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。</li> <li>2. 受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。</li> <li>3. 受注者は、測量業務の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した測量業務の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。</li> </ol> <p><b>第112条 打合せ等</b></p> <p>5. 打合せの想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。</p> <p><b>第140条 保険加入の義務</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。</li> <li>2. 受注者は、現場作業が発生する場合は、法定外の労災保険に付さなければならない。</li> </ol>	<p style="text-align: center;"><b>第1章 総 則</b></p> <p><b>第103条 受発注者の責務</b></p> <p>受注者は契約の履行にあたって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。</p> <p>受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。</p> <p><b>第112条 打合せ等</b></p> <p>5. 打合せ（<b>対面</b>）の想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。</p> <p><b>第140条 保険加入の義務</b></p> <p>受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。</p>	

新（令和5年10月1日改定）	旧（令和5年4月1日改定）	備 考
<p data-bbox="359 730 1210 793">地質・土質調査業務共通仕様書</p> <p data-bbox="611 1619 952 1661">令和5年10月1日</p> <p data-bbox="546 1738 1020 1793">愛知県建設局</p>	<p data-bbox="1510 730 2362 793">地質・土質調査業務共通仕様書</p> <p data-bbox="1768 1619 2095 1661">令和5年4月1日</p> <p data-bbox="1694 1738 2169 1793">愛知県建設局</p>	

## 第1章 総 則

### 第103条 受発注者の責務

1. 受注者は契約の履行にあたって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。
2. 受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。
3. 受注者は、測量業務の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した測量業務の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。

### 第112条 打合せ等

5. 打合せの想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。

### 第140条 保険加入の義務

1. 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。
2. 受注者は、現場作業が発生する場合は、法定外の労災保険に付さなければならない。

## 第2章 機械ボーリング

### 第203条 調査等

5. 検尺  
(2) 掘進長の検尺は、調査目的を終了後、原則として監督職員が立会もしくは遠隔臨場のうねロッドを挿入した状態で残尺を確認した後、ロッドを引き抜き、全ロッド長の確認を行うものとする。

## 第4章 サウンディング

## 第1章 総 則

### 第103条 受発注者の責務

受注者は契約の履行にあたって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。  
受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。

### 第112条 打合せ等

5. 打合せ（対面）の想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。

### 第140条 保険加入の義務

受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

## 第2章 機械ボーリング

### 第203条 調査等

5. 検尺  
(2) 掘進長の検尺は、調査目的を終了後、原則として監督職員が立会のうねロッドを挿入した状態で残尺を確認した後、ロッドを引き抜き、全ロッド長の確認を行うものとする。

## 第4章 サウンディング

## 第2節 スクリューウエイト貫入試験 (旧 スウェーデン式 サウンディング試験)

### 第404条 目的

スクリューウエイト貫入試験 (旧 スウェーデン式 サウンディング試験) は、深さ 10m程度の軟弱地盤における土の静的貫入抵抗を測定し、その硬軟若しくは締まり具合又は土層の構成を判定することを目的とする。

### 第405条 試験等

1. 試験方法及び器具は、JIS A1221 (スクリューウエイト貫入試験方法 (旧 スウェーデン式 サウンディング試験方法)) によるものとする。
2. 試験中、スクリューポイントの抵抗と貫入中の摩擦音等により土質を推定し、可能な場合は、土質名とその深度を記録するものとする。
3. 試験中、目的の深度に達する前までに、礫などにあたり試験が不可能になった場合は監督職員と協議しなければならない。
4. 試験終了後、地下水が認められた場合は、可能な限り水位を測定し記録するものとする。

### 第406条 成果物

- 成果物は、次のものを提出するものとする。
- (1) 調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図 (着色を含む)
  - (2) 試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙の JIS A1221 (スクリューウエイト貫入試験方法 (旧 スウェーデン式 サウンディング試験方法)) により整理し提出するものとする。

## 第2節 スウェーデン式 サウンディング試験

### 第404条 目的

スウェーデン式 サウンディング試験は、深さ 10m程度の軟弱地盤における土の静的貫入抵抗を測定し、その硬軟若しくは締まり具合又は土層の構成を判定することを目的とする。

### 第405条 試験等

1. 試験方法及び器具は、JIS A1221 (スウェーデン式サウンディング試験方法) によるものとする。
2. 試験中、スクリューポイントの抵抗と貫入中の摩擦音等により土質を推定し、可能な場合は、土質名とその深度を記録するものとする。
3. 試験中、目的の深度に達する前までに、礫などにあたり試験が不可能になった場合は監督職員と協議しなければならない。
4. 試験終了後、地下水が認められた場合は、可能な限り水位を測定し記録するものとする。

### 第406条 成果物

- 成果物は、次のものを提出するものとする。
- (1) 調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図 (着色を含む)
  - (2) 試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙の JIS A1221 (スウェーデン式 サウンディング試験方法) により整理し提出するものとする。

新（令和5年10月1日改定）	旧（令和5年4月1日改定）	備考
<p data-bbox="486 520 1092 583">設計業務等共通仕様書</p> <p data-bbox="617 1411 955 1453">令和5年10月1日</p> <p data-bbox="552 1528 1020 1591">愛知県建設局</p>	<p data-bbox="1647 520 2252 583">設計業務等共通仕様書</p> <p data-bbox="1783 1411 2122 1453">令和5年4月1日</p> <p data-bbox="1718 1528 2187 1591">愛知県建設局</p>	

新（令和5年10月1日改定）	旧（令和5年4月1日改定）	備 考
<p style="text-align: center;"><b>第1章 総 則</b></p> <p><b>第1103条 受発注者の責務</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 受注者は契約の履行にあたって業務等の意図及び目的を十分理解した上で業務等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。</li> <li>2. 受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。</li> <li>3. 受注者は、設計業務等の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した設計業務等の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。</li> </ol> <p><b>第1111条 打合せ等</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>5. 打合せの想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。</li> </ol> <p><b>第1139条 保険加入の義務</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。</li> <li>2. 受注者は、現場作業が発生する場合は、法定外の労災保険に付さなければならない。</li> </ol>	<p style="text-align: center;"><b>第1章 総 則</b></p> <p><b>第1103条 受発注者の責務</b></p> <p>受注者は契約の履行にあたって業務等の意図及び目的を十分理解した上で業務等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。</p> <p>受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。</p> <p><b>第1111条 打合せ等</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>5. 打合せ（<b>対面</b>）の想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。</li> </ol> <p><b>第1139条 保険加入の義務</b></p> <p>受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。</p>	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
〔1〕共通			〔1〕共通			
No.	名称	編集又は発行所名	No.	名称	編集又は発行所名	
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	
2	土木製図基準 [2009年改訂版]	土木学会	2	土木製図基準 [2009年改訂版]	土木学会	
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	3	水理公式集 平成11年版	土木学会	
4	JISハンドブック	日本規格協会	4	JISハンドブック	日本規格協会	
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	5	土木工事安全施工技術指針-平成21年改訂版-	国土交通省	
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説（土木工事編）	国土交通省	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説（土木工事編）	国土交通省	
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	
9	移動式クレーン，杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	9	移動式クレーン，杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	
10	土木工事標準仕様書	愛知県建設局	10	土木工事標準仕様書	愛知県建設局	
11	地盤調査の方法と解説（2分冊）	地盤工学会	11	地盤調査の方法と解説（2分冊）	地盤工学会	
12	地盤材料試験の方法と解説（2分冊）	地盤工学会	12	地盤材料試験の方法と解説（2分冊）	地盤工学会	
13	愛知県電子納品運用ガイドライン	愛知県	13	愛知県電子納品運用ガイドライン（案）（土木編）	愛知県	
14	愛知県公共測量作業規程（世界測地系対応版）	愛知県	14	愛知県公共測量作業規程（世界測地系対応版）	愛知県	
15	愛知県公共測量作業規程 解説と運用（世界測地系対応版）	愛知県	15	愛知県公共測量作業規程 解説と運用（世界測地系対応版）	愛知県	
16	公共測量 作業規定の準則（平成28年3月31日改正版） 解説と運用 基準点測量、応用測量	日本測量協会	16	公共測量 作業規定の準則（平成28年3月31日改正版） 解説と運用 基準点測量、応用測量	日本測量協会	
17	公共測量 作業規定の準則（平成28年3月31日改正版） 解説と運用 地形測量及び写真測量	日本測量協会	17	公共測量 作業規定の準則（平成28年3月31日改正版） 解説と運用 地形測量及び写真測量	日本測量協会	
18	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	18	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	
19	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点 成果改訂マニュアル（案）	国土地理院	19	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点 成果改訂マニュアル（案）	国土地理院	
20	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	20	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	



新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
21	2017年制定コンクリート標準示方書（施工編）	土木学会	21	2017年制定コンクリート標準示方書（施工編）	土木学会	
22	2014年制定舗装標準示方書	土木学会	22	2014年制定舗装標準示方書	土木学会	
23	2017年制定コンクリート標準示方書（設計編）	土木学会	23	2017年制定コンクリート標準示方書（設計編）	土木学会	
24	2018年制定コンクリート標準示方書（土木学会規準および関連規準）+（JIS規格集）	土木学会	24	2018年制定コンクリート標準示方書（土木学会規準および関連規準）+（JIS規格集）	土木学会	
25	2013年制定コンクリート標準示方書（ダムコンクリート編）	土木学会	25	2013年制定コンクリート標準示方書（ダムコンクリート編）	土木学会	
26	2018年制定コンクリート標準示方書（維持管理編）	土木学会	26	2018年制定コンクリート標準示方書（維持管理編）	土木学会	
27	2017年制定コンクリート標準示方書（基本原則編）	土木学会	27	2017年制定コンクリート標準示方書（基本原則編）	土木学会	
28	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	28	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	
29	CAD製図基準	国土交通省	29	CAD製図基準	国土交通省	
30	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	30	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	
31	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	31	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	
32	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説	一般財団法人全国地質調査業協会、社会基盤情報標準化委員会	32	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説	一般財団法人全国地質調査業協会、社会基盤情報標準化委員会	
33	コンクリートライブラリー66号プレストレスとコンクリート工法設計施工指針	土木学会	33	コンクリートライブラリー66号プレストレスとコンクリート工法設計施工指針	土木学会	
34	2016年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説／（山岳工法編）・同解説	土木学会	34	2016年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説／（山岳工法編）・同解説	土木学会	
35	2016年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説／（シールド工法編）・同解説	土木学会	35	2016年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説／（シールド工法編）・同解説	土木学会	
36	2016年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説／（開削工法編）・同解説	土木学会	36	2016年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説／（開削工法編）・同解説	土木学会	
37	地中送電線用深部立杭、洞道の調査・設計・施工計測指針	日本トンネル技術協会	37	地中送電線用深部立杭、洞道の調査・設計・施工計測指針	日本トンネル技術協会	
38	地中構造物の建設に伴う近接施工指針（改訂版）	日本トンネル技術協会	38	地中構造物の建設に伴う近接施工指針（改訂版）	日本トンネル技術協会	
39	日本下水道協会規格（J S W A S） シールド工事用標準セグメント（A-3, 4）	日本下水道協会	39	日本下水道協会規格（J S W A S） シールド工事用標準セグメント（A-3, 4）	日本下水道協会	
40	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	40	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	
41	軟岩評価一調査・設計・施工への適用	土木学会	41	軟岩評価一調査・設計・施工への適用	土木学会	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
42	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	地盤工学会	42	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	地盤工学会	
43	グラウンドアンカーのための手引書	日本アンカー協会	43	グラウンドアンカーのための手引書	日本アンカー協会	
44	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	44	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	
45	ジェットグラウト工法（積算資料）	日本ジェットグラウト協会	45	ジェットグラウト工法（積算資料）	日本ジェットグラウト協会	
46	大深度土留め設計・施工指針（案）	先端建設技術センター	46	大深度土留め設計・施工指針（案）	先端建設技術センター	
47	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	47	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	
48	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	48	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	
49	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	49	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	
50	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	50	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	
51	近接基礎設計・施工要領（案）	建設省土木研究所	51	近接基礎設計・施工要領（案）	建設省土木研究所	
52	煙・熱感知器連動機構・装置等の設置に関する指針	日本火災報知器工業会	52	煙・熱感知器連動機構・装置等の設置に関する指針	日本火災報知器工業会	
53	高圧受電設備規程	日本電気協会	53	高圧受電設備規程	日本電気協会	
54	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置-2004年版	日本電設工業協会	54	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置-2004年版	日本電設工業協会	
55	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	55	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	
56	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	56	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	
57	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック（第3版）	日本建設機械施工協会	57	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック（第3版）	日本建設機械施工協会	
58	建設発生土利用技術マニュアル 第4版	土木研究センター	58	建設発生土利用技術マニュアル 第4版	土木研究センター	
59	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	59	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	
60	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	60	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	
61	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版	国土地理院	61	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版	国土地理院	
62	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書（案）【数値地形図編】第2.3版	国土地理院	62	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書（案）【数値地形図編】第2.3版	国土地理院	
63	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	63	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
64	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	64	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	
65	猛禽類保護の進め方(改訂版)－特にイヌワシ・クマタカ・オオタカー	環境庁	65	猛禽類保護の進め方(改訂版)－特にイヌワシ・クマタカ・オオタカー	環境庁	
66	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省水・大気環境局	66	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省水・大気環境局	
67	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	67	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	
68	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編 (道路に面する地域)	環境庁	68	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編 (道路に面する地域)	環境庁	
69	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 4. 0. 1	環境省水・大気環境局	69	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 4. 0. 1	環境省水・大気環境局	
70	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	70	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	
71	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル JPGISVer2. 1	国土地理院	71	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル JPGISVer2. 1	国土地理院	
72	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	72	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	
73	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	73	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	
74	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	74	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	
75	製品仕様書等サンプル 撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)	国土地理院	75	製品仕様書等サンプル 撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)	国土地理院	
76	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	76	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	
77	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	77	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	
78	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	78	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	
79	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	79	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	
80	土木工事数量算出要領(案)	国土交通省	80	土木工事数量算出要領(案)	国土交通省	
81	土木工事数量算出要領 数量集計表様式(案)	国土交通省	81	土木工事数量算出要領 数量集計表様式(案)	国土交通省	
82	愛知県公共事業景観整備指針(案)	愛知県	82	愛知県公共事業景観整備指針(案)	愛知県	
83	移動計測車両による測量システムを用いる数値地図データ作成マニュアル(案)	国土地理院	83	移動計測車両による測量システムを用いる数値地図データ作成マニュアル(案)	国土地理院	
84	GNSS 測量による標高の測量マニュアル(案)	国土地理院	84	GNSS 測量による標高の測量マニュアル(案)	国土地理院	
85	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル(案)	国土地理院	85	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル(案)	国土地理院	
86	マルチ GNSS 測量マニュアル(案) 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	86	マルチ GNSS 測量マニュアル(案) 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
87	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	87	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	
88	斜面崩壊による労働災害防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	88	斜面崩壊による労働災害防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	
89	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	89	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	
90	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	90	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	
91	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	91	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	
92	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	92	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	
93	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023年版）	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル改訂委員会	93	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（暫定版）	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会	
94	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル（改定版）	土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会	94	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル（改定版）	土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会	
95	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル（暫定版）	土木研究所（編集）	95	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル（暫定版）	土木研究所（編集）	
96	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）	96	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）	
97	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	97	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	
98	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	98	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	
99	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会 ガイドライン検討小委員会	99	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会 ガイドライン検討小委員会	
100	UAVを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	100	UAVを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
101	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	101	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	
102	UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	102	UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	
103	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル（案）	国土地理院	103	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル（案）	国土地理院	
104	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	104	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	
105	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル（案）	国土地理院	105	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル（案）	国土地理院	
〔2〕 河川・海岸・砂防・ダム関係			〔2〕 河川・海岸・砂防・ダム関係			
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	
6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	
7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	
8	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	8	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（河川編）	国土交通省	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（河川編）	国土交通省	
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（ダム編）	国土交通省	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（ダム編）	国土交通省	
11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（砂防編）	国土交通省	11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（砂防編）	国土交通省	
12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	
13	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準（案）解説と設計事例	日本河川協会	13	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準（案）解説と設計事例	日本河川協会	
14	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	14	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	
15	流域貯留施設等技術指針（案）－増補改訂版－	雨水貯留浸透技術協会	15	流域貯留施設等技術指針（案）－増補改訂版－	雨水貯留浸透技術協会	
16	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	16	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
17	数字で見る港湾 2020	日本港湾協会	17	数字で見る港湾 2020	日本港湾協会	
18	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版（水門扉編）—付解説— ・第5回改訂版（水圧鉄管・鉄鋼構造物編溶接・接合編） —付解説— ・FRP（M）水圧管編	電力土木技術協会	18	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版（水門扉編）—付解説— ・第5回改訂版（水圧鉄管・鉄鋼構造物編溶接・接合編） —付解説— ・FRP（M）水圧管編	日本港湾協会	
19	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	19	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	
20	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	20	河川土工マニュアル	国土開発研究センター	
21	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省	21	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省	
22	ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・マニュアル編）	ダム・堰施設技術協会	22	ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・マニュアル編）	ダム・堰施設技術協会	
23	水門・樋門ゲート設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	23	水門・樋門ゲート設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	
24	鋼製起状ゲート設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	24	鋼製起状ゲート設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	
25	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	25	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	
26	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	26	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	
27	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	27	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	
28	揚排水ポンプ設備技術基準（案）同解説	河川ポンプ施設技術協会	28	揚排水ポンプ設備技術基準（案）同解説	河川ポンプ施設技術協会	
29	海岸保全施設の技術上の基準・同解説（複製版）	全国海岸協会	29	海岸保全施設の技術上の基準・同解説（複製版）	全国海岸協会	
30	海岸便覧	全国海岸協会	30	海岸便覧	全国海岸協会	
31	（第2次改訂）ダム設計基準	日本大ダム会議	31	（第2次改訂）ダム設計基準	日本大ダム会議	
32	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	32	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	
33	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	33	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	
34	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	34	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	
35	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	35	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	
36	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	36	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	
37	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	37	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
38	河川事業関係例規集	日本河川協会	38	河川事業関係例規集	日本河川協会	
39	平成28年度版 河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	39	平成28年度版 河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	
40	平成28年度版 河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	40	平成28年度版 河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	
41	河川関係法令例規集（加除式）	第1法規	41	河川関係法令例規集（加除式）	第1法規	
42	護岸の力学的設計法 改訂	国土開発技術研究センター	42	護岸の力学的設計法 改訂	国土開発技術研究センター	
43	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	43	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	
44	漁港・漁場の施設の設計参考図書2015年版	全国漁港漁場協会	44	漁港・漁場の施設の設計参考図書2015年版	全国漁港漁場協会	
45	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	45	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	
46	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	46	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	
47	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	47	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	
48	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	48	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	
49	都市河川計画の手引き（洪水防御計画編）	国土開発技術研究センター	49	都市河川計画の手引き（洪水防御計画編）	国土開発技術研究センター	
50	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センター	50	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センター	
51	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業務）	国土開発技術研究センター	51	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業務）	国土開発技術研究センター	
52	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業務）	国土開発技術研究センター	52	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業務）	国土開発技術研究センター	
53	土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編－	全日本建設技術協会	53	土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編－	全日本建設技術協会	
54	床止めの構造設計の手引き	国土開発技術研究センター	54	床止めの構造設計の手引き	国土開発技術研究センター	
55	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	55	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	
56	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	56	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	
57	人工リーフの設計の手引き（改訂版）の一部改訂	全国海岸協会	57	人工リーフの設計の手引き（改訂版）の一部改訂	全国海岸協会	
58	治水経済調査要綱マニュアル（案）	国土交通省河川局	58	治水経済調査要綱マニュアル（案）	国土交通省河川局	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
59	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	59	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	
60	ビーチ計画・設計マニュアル（改訂版）	日本マリーナビーチ協会	60	ビーチ計画・設計マニュアル（改訂版）	日本マリーナビーチ協会	
61	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術開発センター	61	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術開発センター	
62	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	62	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	
63	漁港計画の手引き 平成4年度改訂版	全国漁港協会	63	漁港計画の手引き 平成4年度改訂版	全国漁港協会	
64	漁港海岸事業設計の手引 平成8年度版	全国漁港漁場協会	64	漁港海岸事業設計の手引 平成8年度版	全国漁港漁場協会	
65	水と緑の溪流づくり調査	建設省砂防局砂防部	65	水と緑の溪流づくり調査	建設省砂防局砂防部	
66	溪流環境整備計画策定マニュアル（案）	建設省河川局砂防部	66	溪流環境整備計画策定マニュアル（案）	建設省河川局砂防部	
67	砂防における自然環境調査マニュアル（案）	建設省河川局砂防部	67	砂防における自然環境調査マニュアル（案）	建設省河川局砂防部	
68	砂防設計の手引	愛知県建設局	68	砂防設計の手引	愛知県建設局	
69	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	69	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	
70	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	70	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	
71	新編・鋼製砂防構造物設計便覧（令和3年版）	砂防・地すべり技術センター	71	新編・鋼製砂防構造物設計便覧（令和3年版）	砂防・地すべり技術センター	
72	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領（案）	建設省河川局砂防部	72	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領（案）	建設省河川局砂防部	
73	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	73	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	
74	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例－急傾斜地崩壊防止工事技術指針－	全国治水砂防協会	74	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例－急傾斜地崩壊防止工事技術指針－	全国治水砂防協会	
75	ダム事業の手引き（平成元年度版）	ダム技術センター	75	ダム事業の手引き（平成元年度版）	ダム技術センター	
76	フィルダムの耐震設計指針（案）	国土開発技術研究センター	76	フィルダムの耐震設計指針（案）	国土開発技術研究センター	
77	多目的ダムの建設	ダム技術センター	77	多目的ダムの建設	ダム技術センター	
78	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	78	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	
79	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	79	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	



新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
80	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き（平成23年改訂版）	電力土木技術協会	80	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き（平成23年改訂版）	電力土木技術協会	
81	ダムの地質調査	土木学会	81	ダムの地質調査	土木学会	
82	ダムの岩盤掘削	土木学会	82	ダムの岩盤掘削	土木学会	
83	原位置岩盤試験法の指針－平板載荷試験法－ －せん断試験法－ －孔内載荷試験法－	土木学会	83	原位置岩盤試験法の指針－平板載荷試験法－ －せん断試験法－ －孔内載荷試験法－	土木学会	
84	軟岩の調査・試験の指針（案）～1991年版	土木学会	84	軟岩の調査・試験の指針（案）～1991年版	土木学会	
85	河川定規縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	85	河川定規縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	
86	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	86	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	
87	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	87	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	
88	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	88	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	
89	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局、水産庁	89	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局、水産庁	
90	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	90	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	
91	河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）	リバーフロント整備センター	91	河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）	リバーフロント整備センター	
92	河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）	国土交通省	92	河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）	国土交通省	
93	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル（案）	建設省河川局	93	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル（案）	建設省河川局	
94	試験湛水実施要領（案）	国土交通省	94	試験湛水実施要領（案）	国土交通省	
95	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	95	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	
96	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	96	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	
97	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針（案）	国土交通省	97	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針（案）	国土交通省	
98	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	98	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	
99	正常流量検討の手引き（案）	国土交通省	99	正常流量検討の手引き（案）	国土交通省	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
100	洪水予測システムチェックリスト（案）	国土技術政策総合研究所	100	洪水予測システムチェックリスト（案）	国土技術政策総合研究所	
101	洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第4版）	国土交通省	101	洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第4版）	国土交通省	
102	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン（第3版）	国土交通省	102	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン（第3版）	国土交通省	
103	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	103	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	
104	砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）解説	国土技術政策総合研究所	104	砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）解説	国土技術政策総合研究所	
105	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	105	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	
106	多自然川づくりポイントブックⅢ中小河川に関する河道計画の技術基準：解説	リバーフロント整備センター	106	多自然川づくりポイントブックⅢ中小河川に関する河道計画の技術基準：解説	リバーフロント整備センター	
107	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き（案）	国土交通省	107	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き（案）	国土交通省	
108	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	108	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	
109	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	109	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	
110	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	110	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	
111	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	111	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	
112	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	112	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	
113	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 10	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	113	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 10	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	
114	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	114	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	
115	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver3.1）	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	115	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver3.1）	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	
116	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・海岸室	116	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・海岸室	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
117	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾	117	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾	
118	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	118	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	
119	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	119	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	
120	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	120	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	
121	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	121	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	
122	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	122	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	
123	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	123	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	
124	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	124	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	
125	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁大気海洋部、国土交通省国土技術政策総合研究所	125	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	
126	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	126	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	
127	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	127	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	
128	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	128	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
129	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	129	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き（案）	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	
130	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	130	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	
131	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保全課	131	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保全課	
132	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	132	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	
133	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル（案）	土木研究所	133	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル（案）	土木研究所	
134	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	134	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	
135	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル（案）	土木研究所	135	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル（案）	土木研究所	
136	天然ダム監視技術マニュアル（案）	土木研究所	136	天然ダム監視技術マニュアル（案）	土木研究所	
137	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル（案）	土木研究所	137	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル（案）	土木研究所	
138	振動検知式土石流センサー設置マニュアル（案）	土木研究所	138	振動検知式土石流センサー設置マニュアル（案）	土木研究所	
139	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	139	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	
140	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	140	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	
141	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料（案）	土木研究所寒地土木研究所	141	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料（案）	土木研究所寒地土木研究所	
142	火山砂防計画策定指針	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	142	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	
143	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	143	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	
144	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	144	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	
145	砂防関係施設点検要領（案）	国土交通省砂防部保全課	145	砂防関係施設点検要領（案）	国土交通省砂防部保全課	
146	海岸施設設計便覧（2000年版）	土木学会	146	海岸施設設計便覧（2000年版）	土木学会	
147	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	147	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
148	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	148	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	
149	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	149	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	
150	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	150	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	
151	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	151	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	
152	水文観測業務規程	国土交通省	152	水文観測業務規程	国土交通省	
153	水文観測業務規程細則	国土交通省水資源・国土保全局	153	水文観測業務規程細則	国土交通省水資源・国土保全局	
154	水文観測データ統計処理要領	国土交通省水資源・国土保全局	154	水文観測データ統計処理要領	国土交通省水資源・国土保全局	
155	水文観測データ品質照査要領	国土交通省水資源・国土保全局	155	水文観測データ品質照査要領	国土交通省水資源・国土保全局	
156	水文観測	全日本建設技術協会	156	水文観測	全日本建設技術協会	
157	絵でみる水文観測	中部建設協会	157	絵でみる水文観測	中部建設協会	
158	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	158	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	
159	河川結氷時の流量推定手法マニュアル（案）	寒地土木研究所	159	河川結氷時の流量推定手法マニュアル（案）	寒地土木研究所	
160	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 （Ⅰ. 共通編、Ⅲ. 自立式構造の特殊堤編、Ⅴ. 揚排水機場編） （Ⅱ. 堤防編） （Ⅳ. 水門・樋門及び堰編）	国土交通省水資源・国土保全局治水課	160	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水資源・国土保全局治水課	
161	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター	161	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター	
162	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	162	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	
163	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	163	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	
164	大河川における多自然川づくり -Q&A形式で理解を深める-	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	164	大河川における多自然川づくり -Q&A形式で理解を深める-	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
165	実践的な河川環境の評価・改善の手引き（案）	（財）リバーフロント研究所	165	実践的な河川環境の評価・改善の手引き（案）	（財）リバーフロント研究所	
166	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	166	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	
167	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2.10	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省 水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	167	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2.10	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省 水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	
168	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	168	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	
169	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き（案）	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	169	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き（案）	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	
170	豪雨時の土砂生産をともなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	170	豪雨時の土砂生産をともなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	
171	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	171	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	
172	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	172	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	
173	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	173	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	
〔3〕 道路関係			〔3〕 道路関係			
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
2	道路環境影響評価要覧(1992年版)	道路環境研究所	2	道路環境影響評価要覧(1992年版)	道路環境研究所	
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	
4	第7次改訂道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	4	第7次改訂道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	
5	林道規程-運用と解説-	日本林道協会	5	林道規程-運用と解説-	日本林道協会	
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	
8	自転車道必携	自転車道路協会	8	自転車道必携	自転車道路協会	
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	
10	交通工学ハンドブック2008 DVD-ROM版	交通工学研究会	10	交通工学ハンドブック2008 DVD-ROM版	交通工学研究会	
11	クロソイドポケットブック（改訂版）	日本道路協会	11	クロソイドポケットブック（改訂版）	日本道路協会	
12	道路の交通容量	日本道路協会	12	道路の交通容量	日本道路協会	
13	道路の交通容量1985	交通工学研究会	13	道路の交通容量1985	交通工学研究会	
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL 7th Edition	Transportation ResearchBoard	14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation ResearchBoard	
15	平面交差の計画と設計 基礎編 -計画・設計・交通信号制御の手引き-	交通工学研究会	15	平面交差の計画と設計 基礎編 -計画・設計・交通信号制御の手引き-	交通工学研究会	
16	平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	16	平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	
20	全国道路街路交通情勢調査実施要綱自動車起終点調査（調査偏）	国土交通省	20	全国道路街路交通情勢調査実施要綱自動車起終点調査（調査偏）	国土交通省	
21	道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）及び道路環境影響評価の技術手法 4. 騒音 4. 1 自動車の走行に係る騒音（令和2年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	21	道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）及び道路環境影響評価の技術手法 4. 騒音 4. 1 自動車の走行に係る騒音（令和2年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	
22	道路土工要綱	日本道路協会	22	道路土工要綱	日本道路協会	
23	道路土工-切土工・斜面安定工指針（平成21年度版）	日本道路協会	23	道路土工-切土工・斜面安定工指針（平成21年度版）	日本道路協会	
24	道路土工-盛土工指針（平成22年度版）	日本道路協会	24	道路土工-盛土工指針（平成22年度版）	日本道路協会	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
25	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	25	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	
26	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	26	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	
27	道路土工－軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）	日本道路協会	27	道路土工－軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）	日本道路協会	
28	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	28	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	
29	道路土工－擁壁工指針（平成24年度版）	日本道路協会	29	道路土工－擁壁工指針（平成24年度版）	日本道路協会	
30	道路土工－カルバート工指針（平成21年度版）	日本道路協会	30	道路土工－カルバート工指針（平成21年度版）	日本道路協会	
31	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	31	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	
32	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	32	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	
33	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	33	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	
34	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	34	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	
37	のり砕工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	37	のり砕工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	
38	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編）	日本道路協会	38	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編）	日本道路協会	
39	道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	39	道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	
40	道路橋示方書・同解説（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	40	道路橋示方書・同解説（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	
41	道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	41	道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	
42	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会	42	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会	
43	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	43	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	
45	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	45	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	



新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
47	杭基礎設計便覧	日本道路協会	47	杭基礎設計便覧	日本道路協会	
48	杭基礎施工便覧	日本道路協会	48	杭基礎施工便覧	日本道路協会	
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	
50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	
54	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	54	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	
55	道路橋支承便覧	日本道路協会	55	道路橋支承便覧	日本道路協会	
56	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	56	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	
57	道路橋補修便覧	日本道路協会	57	道路橋補修便覧	日本道路協会	
58	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	58	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	
59	道路橋床板防水便覧	日本道路協会	59	道路橋床板防水便覧	日本道路協会	
60	鋼構造架設設計施工指針（2012年版）	土木学会	60	鋼構造架設設計施工指針（2012年版）	土木学会	
61	美しい橋のデザインマニュアル第1集、第2集	土木学会	61	美しい橋のデザインマニュアル第1集、第2集	土木学会	
62	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	62	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	
63	道路トンネル技術基準（換気編）・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	63	道路トンネル技術基準（換気編）・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	
64	道路トンネル技術基準（構造編）・同解説	日本道路協会	64	道路トンネル技術基準（構造編）・同解説	日本道路協会	
65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	
66	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	66	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	
67	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】（令和2年版）	日本道路協会	67	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】（令和2年版）	日本道路協会	
68	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】（改訂版）	日本道路協会	68	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】（改訂版）	日本道路協会	
69	道路トンネル観察・計測指針平成21年改訂版	日本道路協会	69	道路トンネル観察・計測指針平成21年改訂版	日本道路協会	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
70	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	70	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	
71	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	71	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	
72	舗装設計施工指針平成18年版	日本道路協会	72	舗装設計施工指針平成18年版	日本道路協会	
73	アスファルト舗装工事共通仕様書解説（改訂版）	日本道路協会	73	アスファルト舗装工事共通仕様書解説（改訂版）	日本道路協会	
74	舗装設計便覧平成18年版	日本道路協会	74	舗装設計便覧平成18年版	日本道路協会	
75	舗装施工便覧平成18年版	日本道路協会	75	舗装施工便覧平成18年版	日本道路協会	
76	アスファルト混合所便覧（平成8年版）	日本道路協会	76	アスファルト混合所便覧（平成8年版）	日本道路協会	
77	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	77	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	
78	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針（案）	日本アスファルト協会	78	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針（案）	日本アスファルト協会	
79	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	79	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	
80	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集：鉄鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会 発行：土木研究センター	80	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集：鉄鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会 発行：土木研究センター	
81	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	81	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	
82	設計要領第一集舗装編	NEXCO	82	設計要領第一集舗装編	NEXCO	
83	構内舗装・排水設計基準及び同解説平成27年版	国土交通省	83	構内舗装・排水設計基準及び同解説平成27年版	国土交通省	
84	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	84	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	
85	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	85	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	
86	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	86	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	
87	道路維持修繕要綱（改訂版）	日本道路協会	87	道路維持修繕要綱（改訂版）	日本道路協会	
88	舗装調査・試験法便覧（平成31年度版）（全4冊分）	日本道路協会	88	舗装調査・試験法便覧（平成31年度版）（全4冊分）	日本道路協会	
89	全国道路街路交通情勢調査実施要綱 駐車場調査（調査編）	国土交通省	89	全国道路街路交通情勢調査実施要綱 駐車場調査（調査編）	国土交通省	
90	道路震災対策便覧（震前対策編）平成18年度改訂版	日本道路協会	90	道路震災対策便覧（震前対策編）平成18年度改訂版	日本道路協会	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
91	道路震災対策便覧（震災復旧編）平成18年度改訂版	日本道路協会	91	道路震災対策便覧（震災復旧編）平成18年度改訂版	日本道路協会	
92	道路震災対策便覧（震災危機管理編）	日本道路協会	92	道路震災対策便覧（震災危機管理編）	日本道路協会	
93	落石対策便覧（改訂版）	日本道路協会	93	落石対策便覧（改訂版）	日本道路協会	
94	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	94	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	
95	道路防雪便覧	日本道路協会	95	道路防雪便覧	日本道路協会	
96	共同溝設計指針	日本道路協会	96	共同溝設計指針	日本道路協会	
97	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領（案）	道路保全技術センター	97	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領（案）	道路保全技術センター	
98	共同溝耐震設計要領（案）	建設省土木研究所	98	共同溝耐震設計要領（案）	建設省土木研究所	
99	キャブシステム技術マニュアル（案）解説	開発問題研究所	99	キャブシステム技術マニュアル（案）解説	開発問題研究所	
100	防護柵の設置基準・同解説（改訂版）/ボラード設置便覧	日本道路協会	100	防護柵の設置基準・同解説（改訂版）/ボラード設置便覧	日本道路協会	
101	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	101	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	
102	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	102	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	
103	道路標識構造便覧	日本道路協会	103	道路標識構造便覧	日本道路協会	
104	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	104	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	
105	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	105	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	
106	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	106	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	
107	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	107	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	
108	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	108	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	
109	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	109	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	
110	道路標識ハンドブック（2021年版） 道路標識ハンドブックⅡ（2021年版） 道路標識ハンドブックⅢ（2020年版）	全国道路標識・表示業協会	110	道路標識ハンドブック（2021年版） 道路標識ハンドブックⅡ（2021年版） 道路標識ハンドブックⅢ（2020年版）	全国道路標識・表示業協会	
111	路面標示ハンドブック第5版	全国道路標識・表示業協会	111	路面標示ハンドブック	全国道路標識・表示業協会	
112	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	112	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	
113	料金徴収施設設置基準（案）・同解説	日本道路協会	113	料金徴収施設設置基準（案）・同解説	日本道路協会	
114	道路構造の手引	愛知県建設局	114	道路構造の手引	愛知県建設局	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
115	橋梁設計の手引	愛知県建設局	115	橋梁設計の手引	愛知県建設局	
116	（増補版）道路のデザイン 道路デザイン指針（案）とその解説	日本みち研究所	116	（増補版）道路のデザイン 道路デザイン指針（案）とその解説	日本みち研究所	
117	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	117	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	
118	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	118	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	
119	道路防災総点検要領〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	119	道路防災総点検要領〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	
120	道路防災総点検要領〔地震〕	道路保全技術センター	120	道路防災総点検要領〔地震〕	道路保全技術センター	
121	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	121	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	
122	道路防災点検の手引〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	122	道路防災点検の手引〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	
123	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	123	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	
124	橋梁定期点検要領（案）	国土交通省道路局国道・技術課	124	橋梁定期点検要領（案）	国土交通省道路局国道・技術課	
125	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	125	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	
126	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領（案）	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	126	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領（案）	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	
127	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国道課長	127	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国道課長	
128	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国道・防災課長	128	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国道・防災課長	
129	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国道・防災課長	129	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国道・防災課長	
130	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	130	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	
131	橋梁点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	131	橋梁点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	
132	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	132	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	
133	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	133	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	
134	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	134	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	
135	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	135	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考
136	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	136	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	
137	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編-（平成25年版）	日本道路協会	137	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編-（平成25年版）	日本道路協会	
138	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法編-	日本道路協会	138	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法編-	日本道路協会	
139	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	139	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	
140	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	140	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	
141	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	141	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	
142	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	142	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	
143	ラウンドアバウトマニュアル 2021	交通工学研究会	143	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	
144	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局、警察庁交通局	144	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局、警察庁交通局	
145	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	145	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	
146	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	146	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	
147	PCコンポ橋の設計計算例	プレストレスト・コンクリート建設業協会				
148	アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧	日本道路協会				
149	三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領(案)	国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課 課長補佐				
〔4〕電気・機械・設備等			〔4〕電気・機械・設備等			
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
1	日本電機工業会（JEM）規格	日本電機工業会	1	日本電機工業会（JEM）規格	日本電機工業会	
2	（解説）電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	2	（解説）電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	
3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	
4	電気通信設備工事共通仕様書平成31年版	国土交通省	4	電気通信設備工事共通仕様書平成31年版	国土交通省	

新（令和5年10月1日改定）			旧（令和5年4月1日改定）			備考	
5	電気通信設備施工管理の手引き平成30年版	建設電気技術協会	5	電気通信設備施工管理の手引き平成30年版	建設電気技術協会		
6	建築設備設計基準平成30年版	国土交通省	6	建築設備設計基準平成30年版	国土交通省		
7	公共建築設備工事標準仕様書〔電気設備工事編〕平成31年版	国土交通省	7	公共建築設備工事標準仕様書〔電気設備工事編〕平成31年版	国土交通省		
8	公共建築設備工事標準仕様書〔機械設備工事編〕平成31年版	国土交通省	8	公共建築設備工事標準仕様書〔機械設備工事編〕平成31年版	国土交通省		
9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成31年版	国土交通省	9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成31年版	国土交通省		
10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成31年版	国土交通省	10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成31年版	国土交通省		
11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	11	電気設備工事監理指針	公共建築協会		
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会		
13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会		
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会		
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会		
16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会		
17	電気通信施設設計要領（案）・同解説（通信編）	建設電気技術協会	17	電気通信施設設計要領（案）・同解説（通信編）	建設電気技術協会		
18	電気通信施設設計要領（案）・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	18	電気通信施設設計要領（案）・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会		
19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会	19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会		
20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会	20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会		
21	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省	21	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省		
22	機械工事共通仕様書（案）	国土交通省	22	機械工事共通仕様書（案）	国土交通省		
23	機械工事管理基準（案）	国土交通省	23	機械工事管理基準（案）	国土交通省		
24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省		
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省		
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国土交通省	26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国土交通省		
27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省	27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省		
注意：最新版を使用するものとする。			注意：最新版を使用するものとする。				

新（令和5年10月1日改訂）	旧（令和5年8月1日）	備 考
<p data-bbox="418 688 1151 751">発注者支援業務共通仕様書</p> <p data-bbox="611 1486 952 1533">令和5年10月1日</p> <p data-bbox="546 1604 1020 1663">愛知県建設局</p>	<p data-bbox="1567 688 2300 751">発注者支援業務共通仕様書</p> <p data-bbox="1765 1486 2095 1533">令和5年8月1日</p> <p data-bbox="1694 1604 2169 1663">愛知県建設局</p>	

新（令和 5 年 10 月 1 日改訂）	旧（令和 5 年 8 月 1 日）	
<p style="text-align: center;"><b>第 1 章 総 則</b></p> <p><b>第 1154 条 低入札価格調査への協力</b>  1. 本業務を「測量・調査・設計等委託業務に係る低入札価格調査制度」の低入札価格調査となる価格で契約がなされた場合、かつ、発注者が契約及びその履行に関する調査を行った場合、当該調査に応じるものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>第 2 章 工事監督支援業務</b></p> <p><b>第 2001 条 管理技術者</b>  2. 管理技術者は、業務の履行にあたり、第 1107 条第 3 項に示すものもしくは次のいずれか又は発注者が別に示す資格保有者でなければならない。</p>	<p style="text-align: center;"><b>第 1 章 総 則</b></p> <p><b>第 1154 条 低入札価格調査に該当した場合の受注者の義務</b>  調査基準価格を下回る場合で契約がなされた業務については、次について実施するものとする。  1. 増員担当技術者の制限  増員担当技術者の制限について、次の（1）を実施するものとする。なお、（1）により配置する技術者は、テクリスに登録すること。  （1）配置予定管理技術者とは別に、次の 1）～ 4）までのすべての要件を満たす担当技術者を 1 名配置すること。  1) 配置予定管理技術者の保有している業務実績件数について同種及び類似業務共に同一件数以上の実績を有する者  2) 配置予定管理技術者の保有している全ての資格（分野及び部門ともに）を有している者  3) 発注年度より過去 5 ヶ年度の同種業務で地方整備局又は愛知県委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が 75 点以上の業務における管理技術者としての経験を有する者  2. 再委託  第 1128 条で示す簡易な業務の再委託を除いた再委託料は業務委託料の 3 分の 1 以内とする。  3. 打合せ  業務実施上必要となる全ての打合せに管理技術者と 1.（1）の担当技術者が出席するものとする。  また、業務計画書に基づく業務の主要な区切り毎に主任監督員による履行確認を行うものとする。  受注者は契約の履行にあたって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。  受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。</p> <p style="text-align: center;"><b>第 2 章 工事監督支援業務</b></p> <p><b>第 2001 条 管理技術者</b>  2. 管理技術者は、業務の履行にあたり、第 1107 条第 3 項に示すものもしくは次のいずれか又は発注者が別に示す資格保有者でなければならない。</p>	



- ・技術士（総合技術管理部門－建設又は建設部門）
- ・一級土木施工管理技士
- ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会 1 級土木技術者
- ・（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、公共工事品質確保技術者（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格を有する者
- ・シビルコンサルティングマネージャ（以下「RCCM」という。）又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）（注 1）

#### 第 2002 条 担当技術者

1. 担当技術者については、次のいずれかに該当する者であること。  
また、業務内容が土木以外の分野であるもの、若しくは相当程度含まれるものについては、発注者が別に示す資格を有すること。
  - ・技術士（総合技術管理部門－建設又は建設部門）、技術士補（建設部門）
  - ・一級土木施工管理技士
  - ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者、又は土木学会 1 級土木技術者
  - ・（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、公共工事品質確保技術者（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格有する者
  - ・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）（注 2）
  - ・「管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績」と同様の実務経験が 1 年以上の者
  - ・河川又は道路関係の技術的行政経験を 10 年以上有する者（注 3）

（注 1）RCCM試験に合格しており転職等により登録ができない立場にいる技術者を含む。

（注 2）担当技術者の資格のうち、「発注者が認めた同等の資格を有する者」とは、次のとおり。

- ・配置予定管理技術者において認めた資格を有する者

（注 3）「技術的行政経験」とは、国、都道府県、政令市、特殊法人等で職員として従事したことをいう。

- ・技術士（総合技術管理部門－建設又は建設部門）
- ・一級土木施工管理技士
- ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会 1 級土木技術者
- ・（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、公共工事品質確保技術者（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格を有する者
- ・シビルコンサルティングマネージャ（以下「RCCM」という。）又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）（注 1）
- ・（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）又は公共工事品質確保技術者（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格を有する者（注 2）

#### 第 2002 条 担当技術者

1. 担当技術者については、次のいずれかに該当する者であること。  
また、業務内容が土木以外の分野であるもの、若しくは相当程度含まれるものについては、発注者が別に示す資格を有すること。
  - ・技術士（総合技術管理部門－建設又は建設部門）、技術士補（建設部門）
  - ・一級土木施工管理技士
  - ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者、又は土木学会 1 級土木技術者
  - ・（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、公共工事品質確保技術者（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格有する者
  - ・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）（注 4）
  - ・「管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績」と同様の実務経験が 1 年以上の者
  - ・河川又は道路関係の技術的行政経験を 10 年以上有する者（注 5）

（注 1）RCCM試験に合格しており転職等により登録ができない立場にいる技術者を含む。

（注 2）管理技術者の資格のうち、「発注者が認めた同等の資格を有する者」とは、次のとおり。

- ・中部地方における「施工体制の確保に関する推進協議会」が認定した発注者支援技術者（土木）Ⅰ種

（注 3）「手持ち業務」とは、次のとおり。

管理技術者又は担当技術者（測量又は地質調査業務における主任技術者及び担当技術者、補償コンサルタント業務における主任担当者及び担当技術者、又は他の業種においてはこれらに相当する技術者を含む。）となっている契約金額が 500 万円以上の業務をいう。

（注 4）担当技術者の資格のうち、「発注者が認めた同等の資格を有する者」とは、次のとおり。

- ・配置予定管理技術者において認めた資格を有する者

（注 5）「技術的行政経験」とは、国、都道府県、政令市、特殊法人等で職員として従事したことをいう。